

「公共メディア」における「ケア」の認識と ジャーナリズム倫理¹

—日韓のキリスト教をめぐる宗教観と報道の関係からの考察—

引地 達也・アルン・プラカシュ・デゾーザ

はじめに

国家の社会保障政策は、保障を「受ける者」と「施す者」との2つに分けた考え方に支配されてしまうと、二極化が固定されてしまい議論がかみ合わず、対立に向かい、市民のコンセンサス形成は難しくなる。「誰もが」納得できる社会保障を実現するためには、社会保障をめぐる現実を踏まえつつ、一般に広く情報を伝達する役割を持つ「公共メディア」が課題を浮き彫りし、実態を詳らかにして、「受ける」「授ける」立場となる市民が議論できる情報を提供することが健全な民主主義社会の社会保障制度の決定のプロセスといえよう。このプロセスにおいて、多くの国で重要なキーワードであり、社会の共通認識として人が支えあう社会を成り立たせているのは「ケア」であることを本稿では示しつつ、ケアをめぐる日本と韓国の倫理観の成り立ちをキリスト教からの視点で考察し、ジャーナリズム倫理の在り方の輪郭を示したい。

本研究者は「神父」（アルン）、「支援者」（引地）という社会的立場を持ち、この立場からジャーナリズムの倫理性を問うことを繰り返し、障害者へのスティグマの存在やそれを解消するためのメディア行為やジャーナリズムの考え方を整理している。本稿のタイトルで表記された「公共メディア」は日本のNHK、韓国のKBSは勿論、大手マスメディアを中心とした社会に広く認識されているメディアのこととし、アルンと引地は公共メディアに従事

¹ 本稿は2019年8月24日に韓国の漢陽大学で行われた第25回日韓国際シンポジウム「より良い未来のためのメディアの公共性—環境報道、多文化化、メディア・ジャーナリズム倫理」のテーマセッションとして発表した「公共メディアにおける「ケア」の認識とジャーナリズム倫理 日韓のキリスト教をめぐる宗教観と報道の関係からの考察 Awareness of “Care” and Journalism Ethics in the Public Media-A Study considering views of Christians on Religion and the Reporting of related topics in Korea and Japan」を基にしている。

引地 達也・アルン・ブラカシュ・デゾーザ

するジャーナリストを「公共の奉仕者」として捉えなおす必要を感じていることから、その意識付けに向けて「公共」を付記している。

この基本的立場から日韓のジャーナリズム倫理の相違を、同じキリスト教信者という宗教価値観で対象者を括り、キリスト教の根本原理の1つである「隣人愛」とケアとの親和性に注目し、日韓の違いを「言葉」として浮かび上がらせることで、その言葉を出発点に違いを乗り越える可能性を考えたい。日本と韓国は1998年の日韓共同宣言のような蜜月時もあるものの、最近では歴史認識の問題を超えられないままぎくしゃくとした関係が続いている。関係改善に向かう国民のメンタリティとして重要なケアの認識を同じ宗教的価値観の括りの中で、認識の相違を示す言葉に期待を込めたい。

研究の方法は、文献調査と、日韓の15人の神学関係者を中心にしたインタビュー及び日韓のキリスト者への報道とケアの関係性に関する意識調査が中心である。その結果を踏まえ障害者権利条約の日韓の違いを整理しながら分析・検討したい。

1 ケアの定義とジャーナリズム倫理

「ケア」という言葉の意味合いは、その社会状況が形作り、その形が流布された結果として言葉のイメージが出来上がる典型であろう。支援が必要な高齢者や疾患患者、障がい者や子供に対する行動にケアの思想と行動は必須であり、その業務の代表例である看護学においてはメイヤロフの「一人の人格をケアするとは、最も深い意味で、その人が成長すること、自己実現することをたすけることである」²がケア現場での行動指針となっている。

ケアの本来の意味としては、ハイデガーの「存在と時間」でも示されている人と人の「関わりあい」とされるが、日本社会で原義への理解が浸透していないのは、メディアのケアへの深い理解が不足しているためと思われる。

日本における「ケア」の言葉の認知は超高齢化社会到来に向けた政府の新たな年金制度の制定に向けた動きと連動する。朝日、読売、毎日、日本経済の各新聞社の検索サイトで「ケア」の文言の1年間の頻出回数を調べた結果、現在の意味の「ケア」が頻出し始めるのは、介護保険制度案が国会に上

² ミルトン・メイヤロフ著、田村真訳（1987）『ケアの本質—生きることの意味』（ゆみる出版）

程された1997年である。2000年4月1日から施行された同法は国民からの保険料徴収を基本にしているため、世論の反発も予想され、国民への理解に向け厚生労働省側はお互いが支えあう「ケア」の必要性を訴え、ケアの記事頻出の急増につながった。当初は高齢者への施しの意味合いを帯びつつ、1995年の阪神大震災等、大災害での被災地への支援行動をケアの具体とし、支援が必要な人への施しをケアとの認識で、それが日常的に受け入れられた³。今日まで日本で形成されたケアのイメージは要支援者への「施し」の響きを持ち、定着しており、水平型のコミュニケーションの上に成り立つ言葉にはなっていないのが現状であろう。

さらに「ケア」の概念はマスメディア領域では傍流との認識の上で、林は昨今の「マスメディアの衰退」状況に陥った報道倫理の代案として「ポスト・リベラリズムの対抗軸」のひとつである「ケアの倫理」の導入を試み、「マスメディア・ジャーナリズムの古典的倫理を相対化」している。この展開として林は、マスメディア内部に「もう一つのジャーナリズム」としての「ケアのジャーナリズム」の存在を定義することによって「言論・表現空間により強い意味での多元性と複数性実現の扉を開き、そこから新たなジャーナリズムのあり方を発見できる」との立場⁴である。

さらに林はケアジャーナリズムを論じる際に、ロールズの「正義の倫理」とギリガンの「ケアの倫理」を比較した。この対比は正義の倫理が男性的であり、ケアの倫理が女性的であるかが明確になる。「問い」への答えに対し、正義では直線的な答えを求め、ケアでは包み込むようなやり方への疑義があり、道徳的命令に正義は侵害を禁じ、ケアは承認を欲求している。人間観では正義が直線的な個対個の関係性であるのに対して、ケアはネットワークの可能性を感じさせている。道徳的問題の発端では、正義が「優先順位」「不公正の是正」との枠組みを気にしているのに対し、ケアは「衝突回避」「苦痛緩和」という柔らかな対応を優先している⁵。

「正義」と「ケア」を一般ニュース活動に置き換えると、ストレートニュースが「正義」であり、ヒューマニズムに関わる企画ニュースが「ケア」に

³ 引地達也 (2017) 『「ケアメディア」実践化に向けて－「精神疾患」に関する新聞メディアの伝え方の考察』日本マス・コミュニケーション学会2017年秋季研究発表論文

⁴ 林香里 (2011) 『<オンナ・コドモ>のジャーナリズム』(岩波書店) 3-16頁を参考

⁵ 前掲書、28頁

引地 達也・アルン・ブラカシュ・デゾーザ

大別できると考え、引地は日本の報道業界で最も「評価されうる報道」に位置づけられる新聞協会賞のこれまでの受賞作全259件の記事を「正義寄り」「ケア寄り」に分別した。その結果「正義」が全体の7割以降で「ケア」と評価できたのは1割に満たなかった。日本での「報道の評価」は「正義」が基準であるような印象で、正義の遂行こそがマスコミの使命のような自覚が当たり前になり、結果として、いかに新しい情報を他社よりも早く伝えるかが使命感として現場に浸透し、殺人などの大事件の報道ではセンセーショナルリズムが先行し、そこに関わる加害者や被害者、近隣の住民や家族・親戚のコミュニティへのケアの視点は忘れられる傾向にある。結果として報道被害に至るケースは、ケアの視点の欠如によるものであろう。

引地の経験上⁶でも、この傾向は推定無罪であるはずの原則から離れ、容疑者の段階で「犯罪者」扱いし、それを社会悪と決めつけて、「さらしもの」にする報道のメンタリティは日韓とも類似している。それはケアよりも正義を優先する報道姿勢が関係しているのも一因であり、いきすぎた正義がジャーナリズムの倫理との間で揺れ動いている様子も酷似している。

2 日韓の基督教の発展と意識の相違

西洋社会で基督教を含む組織化された宗教・信仰は深く影響しているように、韓国の社会や組織宗教の色が薄い日本社会においても様々なところに基督教の影響が見られる。

韓国と日本の両国は、急速な経済発展と冷戦の地政学的緊張の面で多くの類似点を持っていると同時に、圧縮された近代化を経験し、社会的変革が時間と空間において凝縮された方法で行われた。その結果として、社会と文化は非常に複雑で、流動的になり、歴史的や社会的な要素—伝統的・現代的・ポストモダンの、及び西洋的・東洋的—を動的に共存させている。また、両国は基督教が伝達される前に伝統的な文化、宗教的背景に儒教と仏教があり、基督教は「輸入された (imported)」宗教であったということも共通している⁷。

⁶ 毎日新聞記者、共同通信ソウル支局記者等

⁷ K. Chang, «The second modern condition? Compressed modernity as internalized reflexive cosmopolitization», *The British Journal of Sociology* 61/3 (2010) 446を参照。

しかし、16世紀からの歴史を持つ日本のキリスト教史は、韓国のキリスト教史に比べ、はるかに長く、また、日本の教会は西洋の教会から、韓国よりも多くの物質的、宣教の人材の支援を受けている。それにもかかわらず、教会が成長したのは日本ではなく韓国であり、1970年代以降の韓国での教会のキリスト教徒の増加の背景を社会的かつ神学的視点の中で考える必要がある。

キリスト教発展の背景を明らかにするにあたり、韓国と日本のキリスト教の成立と発展の観点から両国の共通点と相違点に関して、専門家15人⁸にインタビュー⁹を実施し、以下に回答を総括した。

日本におけるキリスト教は、江戸幕府の禁教令とそれに伴う宗教政策によって、「邪教」とのイメージが日本人の心に根付いてしまった。戦後は、カトリックブームとなったが、上流階級の宗教とのイメージがあった。その一方で、李朝末期に自ら進んでキリスト教を取り入れた韓国のキリスト教も日本と同じく、すぐに迫害、弾圧を受けたが、日本のように禁教とはならなかった。韓国では、プロテスタントの信仰が民衆に根付き、社会運動の担い手となることがあったが、日本の教会は社会問題に対してメッセージを社会に届けることはできなかった。それは、「戦争の歴史の違いから考察すると、韓国は常に他の国に占領され、略奪された苦しい歴史を持っている。そして、韓国の種々の政治的危機のとき、命がけで大衆側に立ったのがキリスト教だったので、大衆から信頼された。日本の場合は、キリスト教が軍事政権による危機のときに抵抗しなかったと同時に、日本は海に囲まれていて侵略された経験がないため、ある程度の安定さと安心感があるので、特別・特定な宗教は不要だし、拘束されたくないと思う人が多い。」(山岡三治氏)。

また、19世紀末から今日に至るまでのキリスト教の位置付けを研究する

⁸ 具正謨氏(韓国人、神学専門)、Denis金氏(韓国人、社会・神学専門)、梶山義夫氏(日本人、歴史専門)、光延一郎氏(日本人、神学専門)、Jonah徐近澈氏(韓国人、ケア・カウンセリング専門)、Alexe朴正煥氏(韓国人、神学専門)、竹内修一氏(日本人、神学専門)、佐久間勤氏(日本人、神学専門)、山内保憲氏(日本人、日本キリスト教史専門)、中井淳氏(日本人、社会学専門)、李聖一氏(日本人、キリスト教・教育専門)、李相源氏(韓国人、社会学・神学専門)、山岡三治氏(日本人、神学専門)、Dominique金相裕氏(韓国人、メディア専門)、Savio金亨郁氏(韓国人、歴史専門)。

⁹ インタビュー調査は2019年4月15日から6月15日の間、メールを中心にして(6名は聞き取り調査を行った)行った。

と、日本と韓国におけるキリスト教に対する神学的かつ社会的な理解が明確になる。「日本では250年に及ぶキリシタン弾圧の結果、キリスト教に対してネガティブな文化的土壌が形成された。またこの250年間は、キリスト教迫害だけではなく、仏教を弱体化、特に仏教の社会的影響力を低下させる世俗化の政策も取られていた。この政策は、明治維新直後さらに徹底し、仏教は大きな迫害を受けた。そのため、近代日本において、宗教が果たす社会的力は失われた。近代日本が欧米に求めた内容は、文化であった。その文化はキリスト教を除外した、哲学、文学、法律、科学技術などが含まれていた。また戦前の国家神道、そしてオウム真理教事件なども、宗教不信の一因となっている。朝鮮半島では、長い歴史において、儒教が支配的であり、政治や日常生活に大きな力を持っていた。しかし19世紀末からの近代化の中で儒教倫理は力を失い、その代わりにキリスト教が文化の重要な位置づけとなっていった。特に、キリスト教の社会倫理とその運動が特別な意味を持っていた」(梶山義夫氏)。

そして、「軍部の独裁政権下で人権蹂躪の問題が起こったが、カトリック教会もプロテスタント教会も共通の認識を持ったうえで、民衆の側に立ち、社会の良心としての期待感を多くの民衆がもった。日本ではキリスト教に現世利己的なことをあまり求めないが、韓国ではかなり強く求める傾向にある」(李聖一氏)、「民族性の観点から考察すると、韓国人は敢えて冒険する民族である。言い換えれば、はっきりしてない状態でも、いいと思ったら賭ける性格がある」「信仰や教義を完全に理解して信じなくても、構造的なものを受け入れ、認める傾向がある」(朴正煥氏)との解説もある。その一方で、日本人は、よく考え、よく理解し、その最後に、特定の信仰を信ずるという結果になる。

以上が、インタビューの総括である。これらインタビューでは直接的なジャーナリズムとキリスト教との関係は言及されなかったが、日韓のキリスト教の発展と意識の相違を背景に韓国と日本、両国のメディアを見てみると、両国の社会にキリスト教の影響があるように、メディアにおいても韓国と同様にキリスト教の影響から欧米ジャーナリズムが強調してきた正義、尊厳、倫理、そして真理の原理は重要視されているという類似性は確かである。また、情報伝達を通して行うメディアの諸活動と社会におけるメディアの技術の進歩や情報交換は、「共通善」¹⁰へ大きな力になり、社会に欠かせな

い「真」と「信」を保護する役割を果たすという認識も日本と韓国の現場に共通している。このように、両国ではジャーナリズム倫理は欧米の影響を受けながら、独自の倫理観、及びジャーナリストの倫理養成を行っている。

だがその一方で、ジャーナリズムの活動や倫理、社会福祉に関してのキリスト教の信者の理解に対し、日本において「思い」を持つということに留まっているのに対し、韓国では「思い」を持つだけでなく、思いを持って行動に移していくという、「思い」と「行い」が共存しており、両国で差異が見られる。この差異を念頭におきながら、以下の意識調査を検討する。

3 日韓のキリスト教とメディアの関係（意識調査結果から）

本調査は「キリスト教と報道の関係性及びケアについての意識調査」と題して、2019年5月1日から1ヵ月間、日本と韓国のキリスト教信者¹¹に質問用紙を郵送及びメールにて提示し、メールや郵送、手渡しによる回収を行った。調査依頼の文書には「日本と韓国のメディア・ジャーナリズム行為とキリスト教及び宗教観の関わり、さらに報道と宗教との関わりの結果として社会での『ケア』行為にどのような影響があるのか調査」「本研究は日韓のメディア・ジャーナリズムの本質を追究することを目的とし、社会のよりよりケア行為を実現することを目指しております」との説明を記した通り、日韓で同じ宗教的価値観を持つ方々がメディア・ジャーナリズム行為を介しながらケア行為を思考し、そのケアに対する考えの相違を分析する計画であった。

アンケートは日本人には日本語、韓国人には韓国語の質問兼解答用紙を用意した。回答者に関するデータは以下である。

¹⁰ 「共通善」(common good) は、プラトン、アリストテレス、アウグスチヌス、トマス・アクイナス等によって発展させられた、古典的政治・哲学の基本概念であり、中世末期から近代に及ぶ忘却の時代の後、19世紀末レオ13世から第二バチカン公会議に至る歴代ローマ教皇の社会教説において再びその重要性が認められた。共通善とは、人間共同体、とりわけ完全な社会としての政治社会を構成する諸人格の共同的活動を通じて実現され、それら人格によって分有されるべき、政治社会全体の目的のない善である。それは、個々の人格に固有的な私的善の単なる集積・総和ではなく、まさしく社会全体の善であり、すべての人格によって参与・共有されることのできる善であるがゆえに「共通善」と呼ばれる。

¹¹ キリスト教信者とは、「カトリック」と「プロテスタント」を現している。

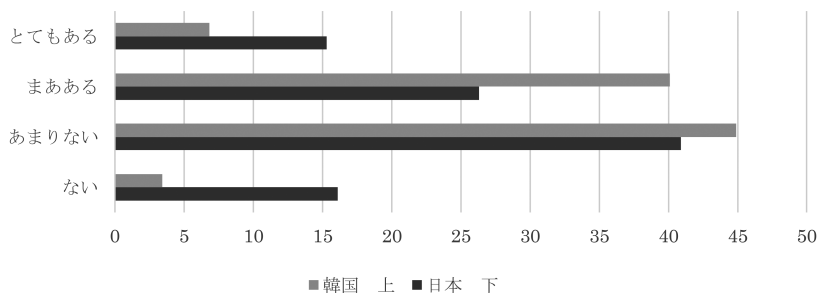
【回答者データ】

	回答者数	年齢回答者数	平均年齢
日本	143	131	56
韓国	147	132	55

質問は以下6項目で、それぞれの項目についての回答を示したい。

1 みなさまの国におかれまして、報道活動に宗教の影響があると思えますか。

質問1 報道活動への宗教の影響



どんな宗教かに対する回答

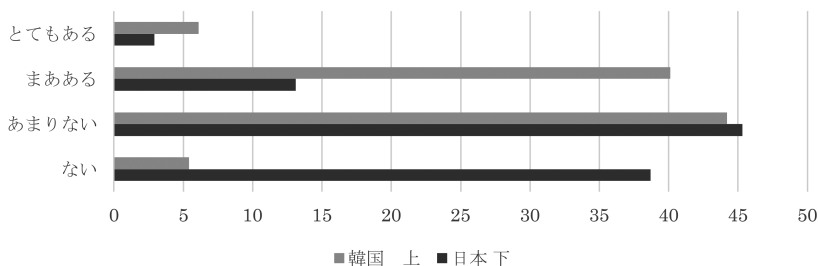
	キリスト教	神道	仏教	儒教	創価学会	新興宗教	そのほか
日本	13	31	15	3	9	3	6
韓国	64	0	17	3	0	0	0

韓国が「まあある」「あまりない」が同じような回答を示しており、日本では「あまりない」が多いものの、「とてもある」と「ない」の両極端の回答が韓国よりも多いのが特徴的であった。これは日本の憲法上の政教分離による「宗教が政治プロセスに介入しない」という表向きの宗教と報道の関係からの印象と、平成天皇の代替わりをめぐる天皇に関する報道の多さから「神道」の影響を感じ入る時節であることのほか、6年を超える長期政権と

なった安倍晋三首相が国家神道の思想を柱とする保守系の団体との関係が密接であることなどが影響していると考えられる。

2 みなさまの国におかれまして、報道活動に基督教の影響があると思いますか。

質問2 報道活動への基督教の影響



3 社会における「ケア」とは何だとお考えですか。

日本と韓国の「ケア」の認識を探るための設問として自由記述の回答をお願いし、回答は日韓共に122件あり、回答の文言中、頻出した単語（類似した意味も含む）を抽出した。韓国語から日本語へ翻訳したうえでの抽出作業を行った。以下は合計10件以上の頻出単語を集計、さらに日韓それぞれ優位な言葉を示した。

【「ケア」の説明に使用した単語】(1つの回答に同じ単語は重複した場合は1件とした)

	弱者	支援	関心	配慮	福祉	子供	高齢者	共に	尊厳	助け合い
日本	25	13	5	9	7	3	5	5	4	5
韓国	42	24	18	16	11	8	8	5	6	5

【韓国優位の単語】

	世話	貧困	連帯	行動
日本	2	2	0	2
韓国	5	6	5	6

【日本優位の単語】

	心	受容・受け入れ	情報発信	インクルーシブ	気持ち	思いやり
日本	5	4	4	4	4	5
韓国	2	1	0	1	0	0

日韓とも「弱者」を使つての説明が多かつたものの、その傾向は韓国が多く、支援や関心、配慮などの言葉を使つて具体的な行動に結びつくイメージが定着している印象を受ける。日本では一定の数で弱者や支援を使つてはいるが、心や情報発信など多様な言葉でそれぞれの「ケア」の意味付けや印象を示すなど、言葉に対するイメージが分散化している。さらにそれぞれの国に優位であつた単語では、韓国の連帯は一般市民が結束して制度改革や権威に対する反対の意を示すデモ活動、組合活動が活発な社会を反映しているものと考えられ、そこに行動という言葉が関連してくる。日本では心、気持ち、思いやり、との個人の内面を示す言葉での説明が特徴的である。アンケート対象者が日本の中のマイノリティであるキリスト教信者であることも大きく影響していると考えられるが、情報発信やインクルーシブ、受容についても積極的な「連帯的な行動」の韓国とは違ふ、内省的、悪く言えば消極的な受け身の姿勢とも解釈できるであろう。

これにより日韓双方にとって、ケアは社会にとって必要な認識であることは間違いなく、社会においてケアの質を高め、広めていくための方策を聞いたのが設問4である。

4 社会にとって「ケア」への認識を高めるために、下記の項目のうち、必要だと考えられる行為の優先順位（1位から6位）をつけてください。	
1. 報道（新聞・テレビ等の既存メディア）による発信	（ ）
2. ソーシャルメディア（フェイスブックやライン等）	（ ）
3. 国や自治体による法律や制度の整備	（ ）
4. 地域コミュニティによる発信や交流	（ ）
5. 宗教コミュニティによる発信や交流	（ ）
6. 教育現場における啓もう活動	（ ）

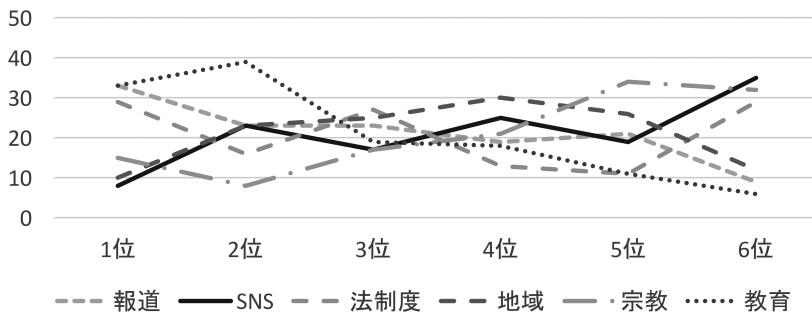
日本の回答

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
1 報道	33	23	23	19	21	9
2 SNS	8	23	17	25	19	35
3 法制度	29	16	27	13	11	29
4 地域	10	23	25	30	26	12
5 宗教	15	8	17	21	34	32
6 教育	33	39	19	18	11	6

韓国の回答

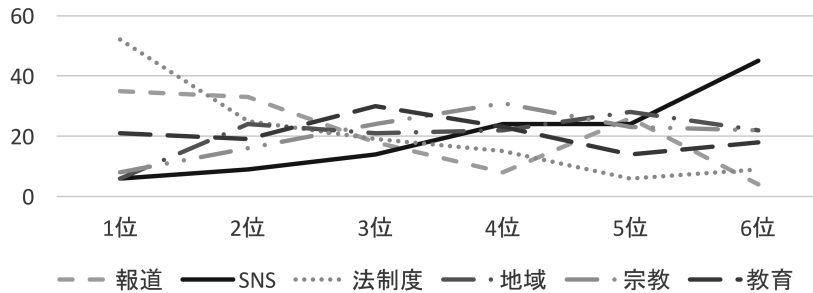
	1位	2位	3位	4位	5位	6位
1 報道	35	33	18	8	26	4
2 SNS	6	9	14	24	24	45
3 法制度	52	25	19	15	6	9
4 地域	6	24	21	22	28	22
5 宗教	8	16	24	31	23	22
6 教育	21	19	30	23	14	18

日本



引地 達也・アルン・プラカシュ・デゾーザ

韓国



回答の結果、優先順位が多い順位は以下となった。

日本 報道・教育→教育→法制度→地域→宗教→SNS

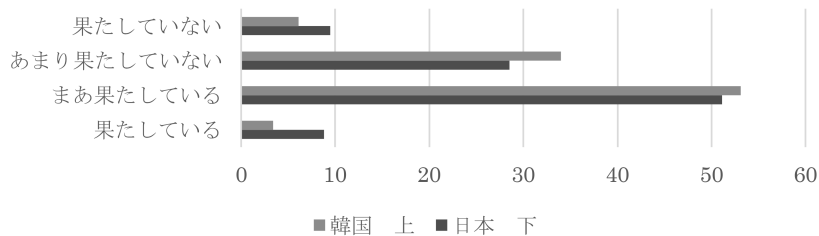
韓国 法制度→報道→教育→宗教→地域→SNS

報道・教育という市民及び社会に向けて啓蒙的な行動が重視しようとする日本と法制度という権威によって行動を促進させようとする韓国の違いである。設問3におけるケアに関する説明において、韓国が行動に近い言葉を示し、日本は内面的な言葉を選択した例が韓国よりも多かったことと、今回の優先順位の違いも連関していると考えられる。

5 報道活動はケア行為をする上で積極的な役割を果たしていると思えますか。

1. 果たしている
2. まあ果たしている
3. あまり果たしていない
4. 果たしていない

質問5 報道活動のケア行為への役割



これまでの報道活動の役割はほぼ同じ回答であり、果たしている側が果たしていない側をやや上回る回答であるが、ケアという概念の社会的な位置づけを高く見積もるならば、「果たしていない」回答数がやや多いような印象を受ける。やはり報道活動は社会をよりよく導く手段として機能できる数少ないツールであり、社会啓もうを担う役割を考慮し、なおかつ日韓ともに平均年齢50代半ばであることを考えると、報道活動への失望のうえで「果たしていない」との選択をした可能性も考えられる。

6 メディア・ジャーナリズムとキリスト教、ケアについてお考えがあればご自由にお書きください。

ここでは「メディア・ジャーナリズム」「ケア」「キリスト教」の各ワードのうちで最も自分が力点を置くところからの見識を示す多様な意見が出された。以下は日韓を分けた上で、コメントの全体の傾向が希望や可能性などの「ポジティブもしくは提案寄り」な見解か、失望やあきらめなどの「ネガティブ」な見解に分かれることから、この観点から代表的なもの8個ずつ抽出し、日韓での表現する言葉に注目しながら紹介したい。

【日本】ポジティブもしくは提案寄り

- ・日本では、キリスト教はマイノリティーであるがゆえにかえってキリスト教的であり、弱者の声の代弁者として役割をはたせると思っている（43歳）
- ・新聞や雑誌などで、様々なケアによって心の病がある程度いやされた方の記事をよむと、大変喜ばしい思いになる。教会や信仰によっていやされた人も、私の周囲に数多くいる。そのような方たちの体験をもっとメディアはとりあげてほしい。ケアを必要としている人に、励みとなるような情報が伝わるよう願っている（59歳）
- ・キリスト教は「ケア」について持っている宗教資源をもっと社会に発信する力が必要（67歳）
- ・教会が核となってケアを実践し続ける、という地道な在り方が、ケアを現場に浸透させてきた。その地道な在り方を、ジャーナリズムを使って伝播させることができれば、教会が励まされる。震災の中で、それは現実化した。その経験を大切にしたい（45歳）
- ・ケアについては国が率先して考えなければ。メディアで発信して行くこと

引地 達也・アルン・ブラカシュ・デゾーザ

も大切。ジャーナリズムと宗教が結びつくのは疑問。心のケアについて宗教は大事な役割を担っているはずなのに、なかなかそれが実践されていない (58歳)

- ・ジャーナリズムには、キリスト教の教義ではなく、キリスト教的価値観(基本的人権の尊重)を擁護する立場を強めてほしいと考えている (57歳)

【日本】ネガティブ寄り

- ・報道、メディアはしばしば個人の尊厳を無視し、事件についての報道には個人を糾弾するものが多いと感じる。社会の暗い面を強調し、一般市民生活にみられるよき行為や活動についての報道は少ないようだ。皆を驚かせる記事・報道が大袈裟。キリスト教が教育においても社会活動においても一番大切な神と人、自然との関わりを育てる力が弱くなっているの、ケアの精神も乏しくなっているのではないか (76歳)
- ・ケアへと向かうモチベーションが上がるような報道が増えることが望ましいとは思いますが、実際にそれは難しいのかも知れません (40歳)

【韓国】ポジティブもしくは提案寄り

- ・フェイクニュース、誤報などによる被害が大きくなっている中、政治・経済と結託している状況にあるため、キリスト教、特にカトリック系報道活動の活性化が求められる (65歳)
- ・宗教界(キリスト教を含む)のケアの現状が継続的に報じられることで、市民の意識が啓もうされることを願いたい (63歳)
- ・価値観・意識の転換を通してケアの必要性を感じるのがまず必要だが、その役割を果たすことができるのはメディア・ジャーナリズムだと思う。一方、正しい価値観を示すことができるのはキリスト教ではないだろうか (57歳)
- ・メディア・ジャーナリズムでキリスト教のケアに対する理解が足りないと感じる。より多くの部分で主導権を持って、ケアに対する活動をしてほしい (61歳)
- ・体の中心は痛みが感じられるところであるように、世の中の中心は弱者でなければならない。メディア・ジャーナリズムは弱者に対する関心を持ち、その状況を報道する必要がある、宗教は弱者と連帯する活動を行う必要がある (59歳)
- ・メディアが弱者を思う報道を行い、ひいては持続的な関心を持つことがで

きるように、交流や討論番組を設ける必要があると思う（38歳）

【韓国】 ネガティブ寄り

- ・宗教が社会に影響を与えるためには、教育や広報ではなく、ケアに投身している人々の「暮らしの中の殉教」のみが必要だと思う。昔は尊敬すべき外国人宣教師や司祭の存在がいたが、今は皆亡くなり、彼らの後を継ぐ現代社会の殉教者は見当たらない（45歳）
- ・誤った情報がまるで事実であるかのように人々に提供され、多くの人々が真実を捻じ曲げて認識・判断している現状を嘆かわしく思います。このような現状に対する改善策が教育や宗教の中でも行われることを願います（37歳）

以上の抽出した意見では、韓国はメディア・ジャーナリズムへの可能性を考えながらの意見が多かったのに対し、日本の場合はメディア・ジャーナリズムとケアの領域、さらにキリスト教とは一定の距離感が感じられ、キリスト教とメディア及びジャーナリズムとの間には条件付きでの関係性が示されており、ジャーナリズムに信頼を寄せていない、もしくは「別のもの」と考えている印象だ。日韓で共にケアの概念が社会で必要なことを強く認識しつつ、その社会のコミュニケーションツールを担うメディア・ジャーナリズムへの役割については、韓国の「期待感」と日本の「距離感」に大きく分けられる印象だ。これは信者数の割合の多寡やキリスト教がこれまで社会に果たしてきた役割などが影響しているのだろう。例えば、日本の「政権に取り込まれ、大衆に迎合したメディア・ジャーナリズムに何も期待するものはない。一人ひとりの心の変革が求められているように思う。地道に戦うしかない」の意見と、韓国の「価値観・意識の転換を通してケアの必要性を感じることがまず必要だが、その役割を果たすことができるのはメディア・ジャーナリズムだと思う。一方、正しい価値観を示すことができるのはキリスト教ではないだろうか」は対照的である。

これは韓国の民主化運動やその後の街頭民主主義と言われる大衆が声を上げて連帯することで社会変革を実現してきた韓国の歴史と、街頭民主主義が成り立たず、キリスト教という少数派の中で生きる中で感じる窮屈さから見える「メディア・ジャーナリズム」は失望を感じさせるものになっているのではないだろうか。

引地 達也・アルン・ブラカシュ・デゾーザ

本調査全体を通して見えるのは、キリスト教をバックグラウンドに持つ方々のケアに対する真摯な姿勢は共通するものの、そのイメージは韓国がより実践的であるのに比べ日本では内面的であり、社会に開かれた概念として、韓国が行動に向けて積極的な印象があるが、日本では内省的であり、なおかつ外につながる方策が見いだせない状況に閉そく感を感じてしまう。外とつながる重要な役割を果たしはずのメディア・ジャーナリズムへの期待も薄れているのが現状のようである。

4 ケアをめぐるジャーナリズムと障害者権利条約をめぐる日韓の相違

前述のケアとジャーナリズムの研究で林は「マスメディア・ジャーナリズムは、市民社会との『ケア』の関係を結び、自らのあり方をそのつど相対的かつ文脈的に捉えていくことによって、逆説的に職業集団としての能動的かつ積極的な存在意義を再発見できるのではないだろうか。」¹²と提起した。さらにケアの概念を障がい者福祉に焦点を当てながら、玉置は「福祉メディア・リテラシー」を提唱し、その定義を以下のように説明している。

「世界的に歴史上形成されてきたスティグマなどの反福祉的価値観を是正し、日本国憲法第13条、第14条、第25条などに規定された基本的人権を実質的に保障するために、各種メディアにおける社会福祉関連情報を取り扱った番組などのコンテンツを素材として社会福祉問題について学習することであり、それらと切り結ぶ弁証法的分析の過程を通じて、さまざまな当事者や社会福祉制度・活動などへの関心と理解を促進し、情報の的確な受発信、福祉サービスの適切な利用、地域福祉活動への参加、地域福祉計画の策定、社会福祉および関連諸政策への批評・提言などに活用できる『福祉情報活用主体』の形成を目標とする福祉教育の一形態である」¹³

これらケアの概念が公共としての機能を実際に持ち得ているメディアでも理解し、取り入れる方向であるのは、昨今の日本の法整備の流れからも自然であろう。特にケアの対象を障がい者に限定した場合は、2012年に障がい者が「基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会

¹² 林香里『<オンナ・コドモ>のジャーナリズム』（岩波書店、2011年、60-61頁）

¹³ 玉置好徳「『福祉メディア・リテラシー』の教育原理に関する一考察」『梅花女子大学文化表現学部紀要13』（梅花女子大学文化表現学部、2017年）84-85頁

生活を営むことができるよう」(第1条)と明記された障害者総合支援法が成立し、2013年に障害者雇用促進法が改正され、2014年に国連の障害者の権利に関する条約(障害者権利条約)を批准し、2016年には障害者差別解消法が施行され、社会及びメディアに障がい者との共生への空気が生まれ始めている。

障害者権利条約は21世紀初めての国際人権法に基づく条約として2006年に国連総会で採択されたもので、「われわれのことを我々抜きで勝手に決めるな!」(Nothing about us without us!)の原則が示され、当事者重視を鮮明にしたものである。韓国は2008年に欧州諸国並みの迅速さで批准したが、日本は関連法の整備を受けて2014年の批准となり、採択から7年、137国が採択した後の遅れた対応となった。この条約の重要なポイントの一つが「第24条 教育」で、そこには「インクルーシブ教育」¹⁴を受ける旨が記されており、日韓の6年の違いについて、落と崔は「韓国で1977年に策定された特殊教育振興法が1994年に全面改定され、今日の国連障害者権利条約の内容や後に日本が制度化する内容に通じるいくつかの項目が内包されていた」¹⁵ことを理由としているが、韓国では2003年には「全国障害者教育権連帯活動」が活動しており、国会前でのテント籠城などにより議員案と政府案を折衷した「障害者等に対する特殊教育法」が2007年4月に採択された。この活動により同法は「当事者・保護者の法律」¹⁶と言われるが、この行動を報じ、その呼び名を使ったのはメディアである。当事者の行動から法整備、そして批准に至るプロセスにジャーナリズムが焦点を当ててきたのが日韓の分かれ目とも考えられる。

日本では批准に向けた国内法整備に向けて2009年12月に始まった「障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を始めとする我が国の障害者に係る制度の集中的な改革」とされる「障害者制度改革」は、内閣総理大臣(発足当

¹⁴ 原文では「Effective individualized support measures are provided in environments that maximize academic and social development, consistent with the goal of full inclusion.」で外務省訳では「学問的及び社会的な発達を最大にする環境において、完全な包容という目標に合致する効果的で個別化された支援措置がとられるように」とされ、インクルージョンは包容となっている

¹⁵ 落合俊郎、崔明福(2018)『国際障害者権利条約批准後の条約履行に携わる国立機関の役割に関する比較研究』(特別支援教育実践センター研究紀要第16号、53頁)

¹⁶ 前掲書、58頁

引地 達也・アルン・ブラカシュ・デゾーザ

時は鳩山由紀夫首相)を本部長とする「障がい者制度改革推進本部」が設置され、インクルーシブ教育の議論はこの本部に置かれた「障がい者制度改革推進会議」の教育部門の議論から始まった。

同会議は2010年1月から2012年7月まで合計38回行われたが、15回を経て第一次意見をとりまとめた「インクルーシブ教育システム」については「検討を行う」との表現となり、「慎重な言い回しになったことから、その『実現』の可能性が薄いことを印象付けるもの」¹⁷となった。これは民主党政権の弱体化や過半数が当事者出身の委員が占め、文科省の姿勢に不満を示すなど、紆余曲折の末との見方もあるが、メディアの反応は鈍く、この過程は報じられないことで国民的な議論にならなかつた現実もある。

韓国国会では「教育は、障害者の経済、社会的自立を決定する社会統合の最も重要な要素という点において雇用と同様に差別が禁止されなければならない核心領域であると考える」(韓国保健福祉委員会)¹⁸との認識を形にし、日本は障害者の18歳以降の学習機会を積極的に作ってこなかつたことを踏まえ、文部科学省が2018年度から18歳以降の障がい者の学習機会を創出する委託研究事業等を行っているが、「障がい者の学習」をメディアに取り上げてもらい、社会に浸透させていくかが課題になっている。

この2つの状況は意識調査で優先順位に出た「法整備」優位か、「報道」優位かも反映しているようにも感じられる。韓国は民主化を皮切りに市民とメディアが一体となって、社会の仕組みを変えてきた結果として法整備があり、それがゴールとの認識であるのに対し、日本の場合は「ケアをすること」そのものが現在の優先課題として位置づけられ、その行動にメディアがどのように関連していくかは確立していない状況といえよう。

5 総括—違いの認識から寛容へ

ケア領域で働く、または支援などの関わりを持つ可能性が高く、なおかつ「隣人愛」を説くキリスト教信者の社会での在り方により、ケアとジャーナリズムへの関与も大きく異なり、前述のとおり韓国の運動の一部はキリスト

¹⁷ 中山忠政「『インクルーシブ教育システム』と『障がい者制度改革』—「第一次意見」までの議論を中心に—」『弘前大学教育学紀要第119号』(弘前大学教育学部、2016年)111頁

¹⁸ 韓国国会ホームページ <www.assembly.go.kr> (2020年1月3日閲覧)

教者も列記され、今もそのモチベーションは高い。一方で日本ではマイノリティの立場にいることが、社会変革を叫びつつも、それが傍流からの主張と認識されがちであり、法整備のゴールは見えるはずはなく、現在は行動そのものに活路を見出していくしかない、というのが肯定的な解釈であろう。

日韓では歴史認識の違いから政治的な対立に発展するケースがあるものの、キリスト教という共通の価値観を持った者同士では、同じ価値観で手を携え差異を乗り越えてきた歴史がある。この宗教的共通の価値観の領域に入る可能性がある「ケア」も同様で、社会的弱者との関わり合いも日韓での公約を見つけ出せるかと考えたものの、現代社会の成立が違う中で、ケアへの認識も差異があり、行動が向かうゴールイメージにも違いがあることが分かった。

それでも大きな方向性としてはケアの「重要性への認識」は共通イメージであることは間違いない。キリスト教と「公共メディア」と表象するメディア・ジャーナリズム、ケアなる社会の関係性を整理し、東アジアにおいて「生きやすさ」を実現するために、「公共の奉仕者」の形を求めつつさらなる整理を進めていきたい。キリスト教が世界を平和にするために与えられた知恵であることを深く理解し、日韓の溝を埋める役割を担えるとの可能性を考えて研究を進めていきたい。

【参考文献】

- 塚本晴二郎（2010）『ジャーナリズム倫理学試論』南窓社
- デソーザ・アルン「報道活動に対する倫理判断を導入するための着想—現場からのインタビューを参考に—」『上智大学新聞学科紀要コミュニケーション研究』第49号、2019年3月、95-112頁
- 林香里（2011）『＜オンナ・コドモ＞のジャーナリズム』岩波書店
- 引地達也（2017）『「ケアメディア」実践化に向けて—「精神疾患」に関する新聞メディアの伝え方の考察』日本マス・コミュニケーション学会2017年秋季研究発表論文
- メイヤロフ・ミルトン著、田村真訳（1987）『ケアの本質—生きることの意味』ゆみる出版
- 韓国国会ホームページ www.assembly.go.kr
- Chang, K “The Second Modern Condition? Compressed Modernity as

引地 達也・アルン・ブラカシュ・デゾーザ

Internalized Reflexive Cosmopolitization” in *The British Journal of Sociology* (2010) 61/3

Meyers, Christopher (ed.) (2010) *Journalism Ethics: a philosophical approach*. New York: Oxford University Press.

Phillips, Angela (2013) ‘Journalism, Ethics and the Impact of Competition’, in N. Couldry, M. Madianou, A. Pinchevski, (eds) *Ethics of Media*. London: Palgrave Macmillan